

平成15年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

調査の目的

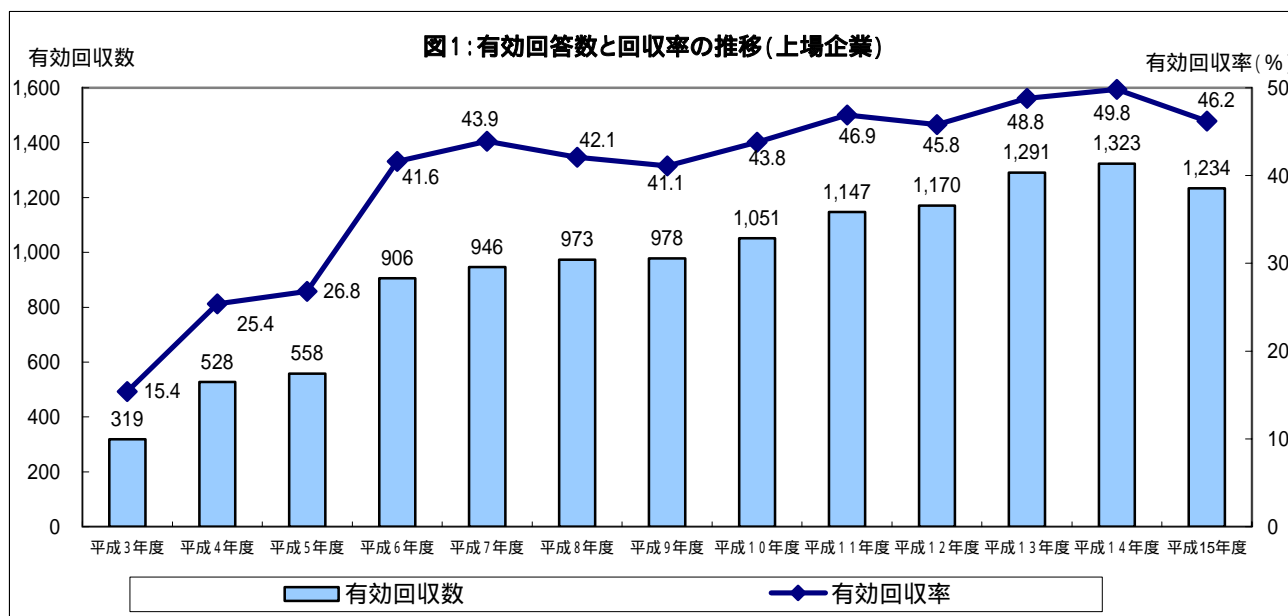
本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,671社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,683社、合計6,354社を対象とし、平成16年3月にアンケート調査を実施した。

有効回答数：上場企業：1,234社 {有効回収率：46.2%、(14年度49.8%)}
 非上場企業等：1,561社 {有効回収率：42.4%、(14年度44.0%)}
 合計：2,795社 {有効回収率：44.0%、(14年度46.4%)}

なお、上場企業における平成3年度からの有効回収数、有効回収率の推移は図1のとおり。



調査項目

- (1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況……………1
- (2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況……………3
- (3) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況……………4
- (4) 環境会計への取組状況……………6
- (5) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) への取組状況……………7
- (6) 環境ビジネスへの取組状況……………8
- (7) 地球温暖化防止対策に関する取組状況……………8
- (8) 環境への取組推進に向けての国に望む支援策……………9

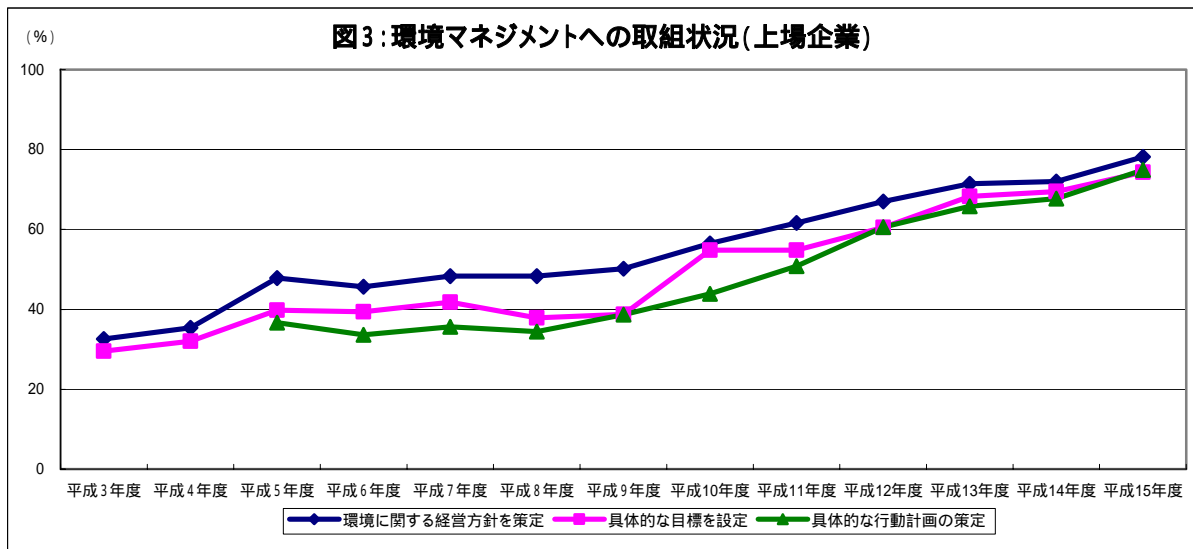
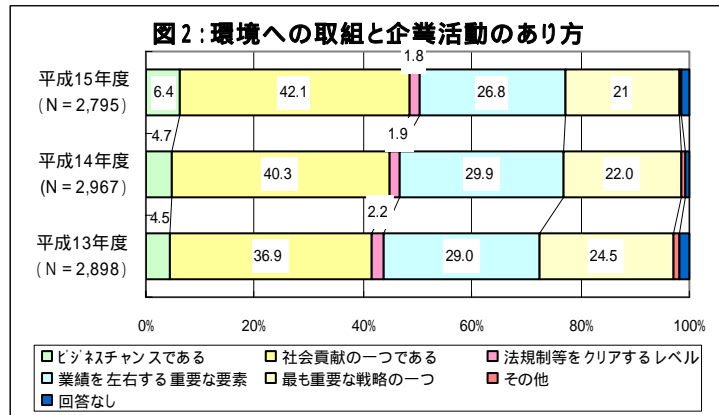
調査結果の概要

(1) 環境に関する考え方、取組内容及び環境マネジメントへの取組状況

環境に関する考え方

環境への取組と企業活動のあり方については、「ビジネスチャンスである」と回答した企業等が6.4%、「社会貢献の一つである」が42.1%と、いずれも増加傾向にあり、「法規制をクリアするレベルでよい」と回答した企業等は減少傾向にある。また、「業績を左右する重要な要素」及び「最も重要な戦略の一つ」と回答した企業等は平成14年度に比べ減少した。(図2)。

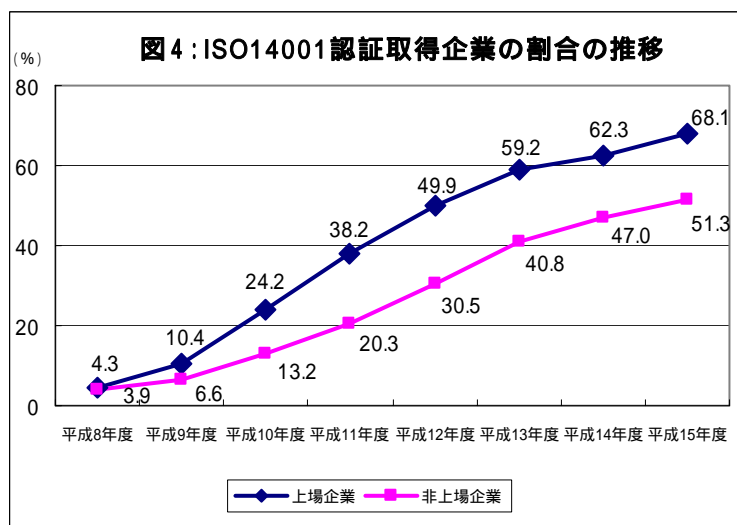
環境マネジメントに関する取組状況は図3のとおりであり、14年度の調査結果と比較すると、いずれの取組も割合が増加している。



ISO14001の認証取得状況

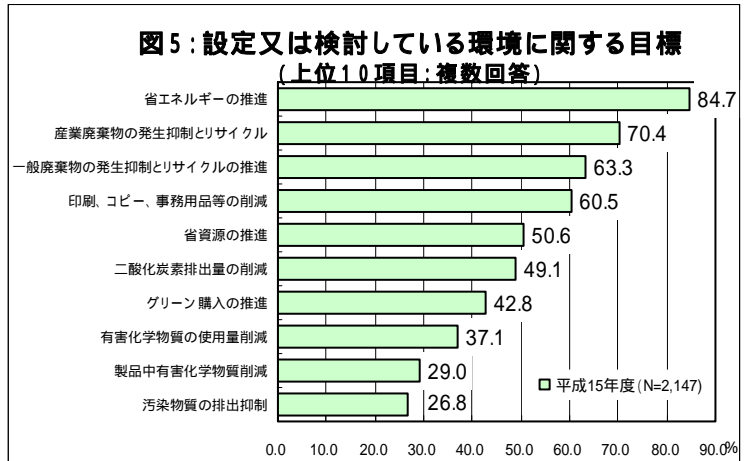
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO(国際標準化機構)14001については、「既に認証を取得した(一部事業所での取得を含む)」と回答した企業等の割合は、上場企業で68.1%、非上場企業等で51.3%となっている。これは平成14年度に比べてそれぞれ、5.8ポイント、4.3ポイントの増加となっている(図4)。

特に、「全社(全事業所)で既に認証を取得した」と回答した企業等は、上場企業で37.4%、非上場企業等で31.3%となり、14年度に比べて6.3ポイント、4.4ポイントとそれぞれ増加している。



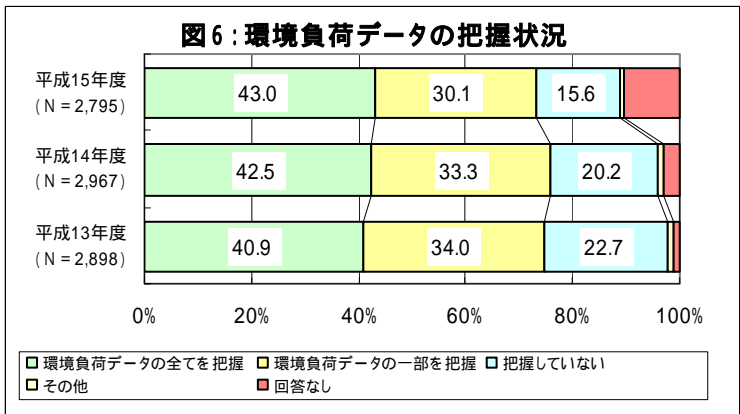
環境に関する目標

設定又は検討している環境に関する目標については、「省エネルギーの推進」と回答した企業等の割合が84.7%と最も高く、次いで、「産業廃棄物の発生抑制とリサイクル」の70.4%、「一般廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進」の63.3%、「印刷、コピー、事務用品等の削減」の60.5%、「省資源の推進」の50.6%、「二酸化炭素排出量の削減」の49.1%、「グリーン購入の推進」の42.8%、「有害化学物質の使用量削減」の37.1%、「製品中有害化学物質削減」の29.0%、「汚染物質の排出抑制」の26.8%などとなっている（図5）。



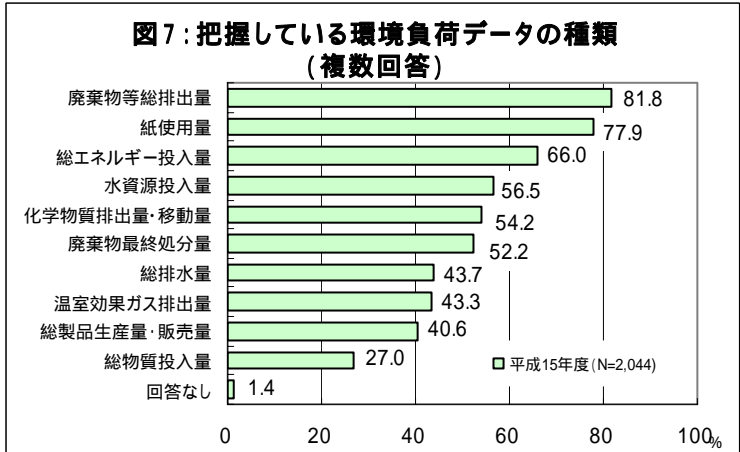
環境負荷データの把握状況

事業活動に伴って発生している環境負荷のデータの把握状況については、「重要な環境負荷データは全て把握している」と回答した企業等の割合が43.0%、「重要な環境負荷データの一部は把握している」との回答が30.1%となっている（図6）。



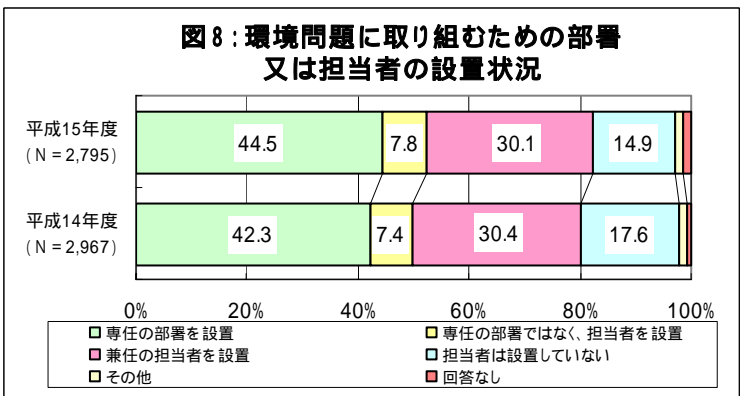
把握している環境負荷データの種類

「環境負荷データを把握している（一部の把握も含む）」と回答した2,044社における、把握している環境負荷データの種類については、「廃棄物等総排出量」と回答した企業等の割合が81.8%と最も高く、次いで、「紙の使用量」の77.9%、「総エネルギー投入量」の66.0%、「水資源投入量」の56.5%、「化学物質排出量・移動量」の54.2%、「廃棄物最終処分量」の52.2%、「総排水量」の43.7%、「温室効果ガス排出量」の43.3%、「総製品生産量・販売量」の40.6%、「総物質投入量」の27.0%などとなっている（図7）。



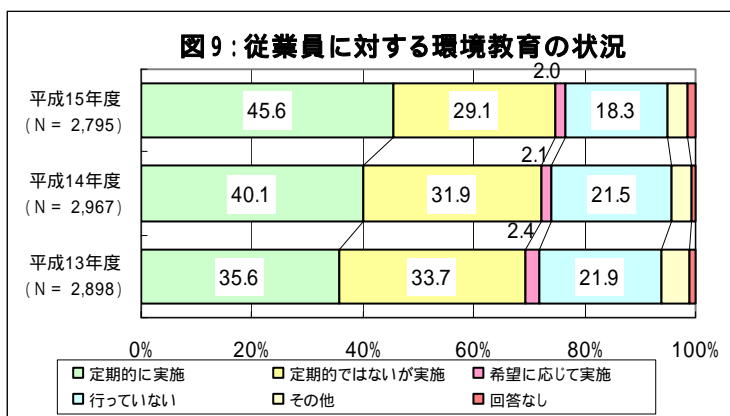
環境問題に取り組むための部署等の設置状況

環境問題に取り組むための部署又は担当者の設置状況については、平成14年度と同様に、「専任の部署を設置」と回答した企業等の割合が44.5%と最も高く、次いで、「兼任の担当者を設置」の30.1%などとなっている。また、「担当者は設置していない」と回答した企業等の割合は14.9%と平成14年度に比べ2.7ポイント減少している。（図8）。



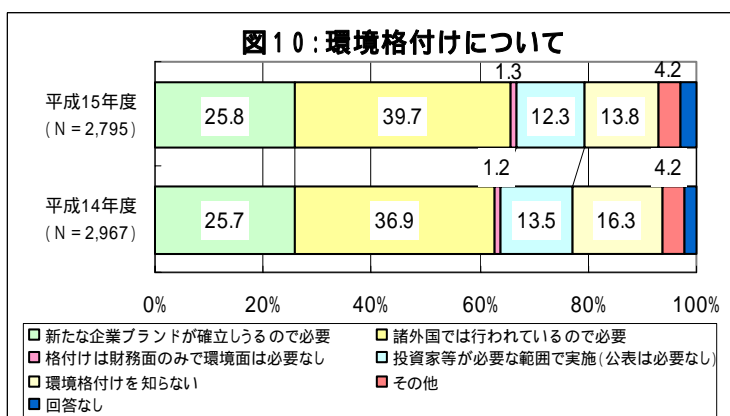
従業員に対する環境教育の実施状況

従業員に対する環境教育の実施状況については、「定期的実施している」と回答した企業等の割合が45.6%と最も高く、次いで「定期的ではないが実施している」との回答が29.1%などとなっており、「定期的実施」との回答が、平成14年度に比べて5.5ポイント増加している（図9）。



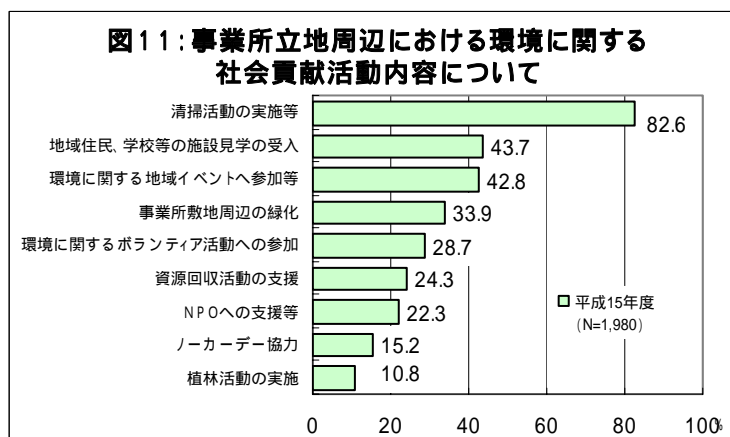
環境格付けについて

環境格付けについては、平成14年度と同様に、「諸外国では環境面等での企業選別が行われているので日本でも必要」と回答した企業等の割合が39.7%と最も高く、次いで、「企業ブランドが確立しうるので必要」の25.8%などとなっており、「必要」と回答した企業等の割合が65.5%となっている（図10）。



事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動内容について

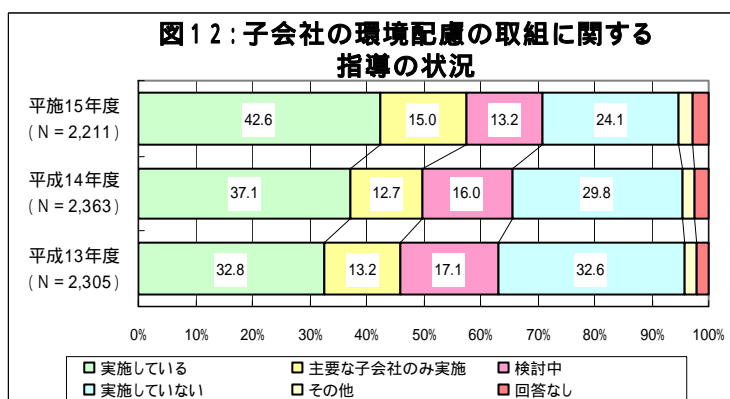
事業所の立地地域周辺における環境に関する社会貢献活動について「行っている」または「検討している」と回答した企業等1,980社の活動内容としては、「清掃活動の実施等」が82.6%と最も高く、次いで「地域住民、学校等の施設見学の受入」の43.7%、「環境に関する地域イベントへの参加等」の42.8%、「事業所敷地周辺の緑化」の33.9%などとなっている（図11）。



(2) 子会社、取引先との関係における環境に関する考え方及び取組状況

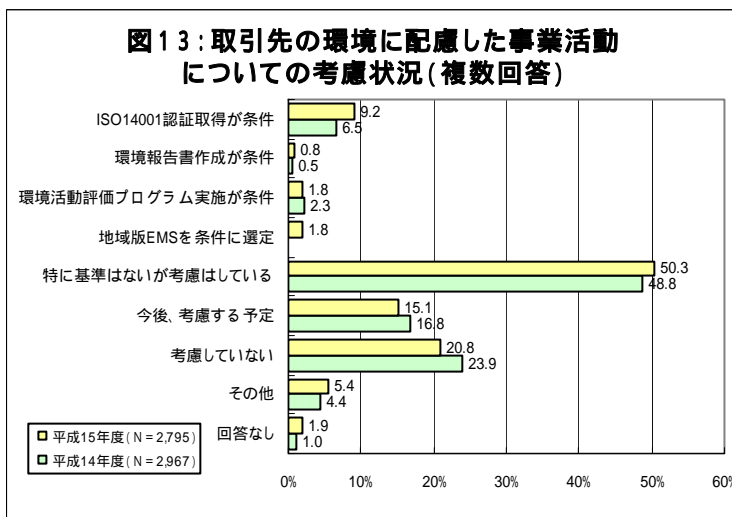
子会社の環境配慮の取組に関する指導の状況

子会社に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導又は要請については、「子会社はない」と回答した企業等を除く2,211社の中で、「行っている」又は「主要な子会社のみ行っている」と回答した企業等の割合は57.6%となっており、平成14年度に比べて7.8ポイント増加し、経年で見て増加傾向にある（図12）。



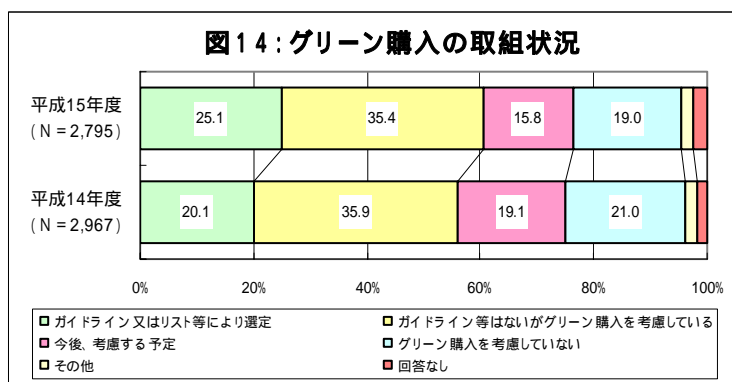
取引先の環境に配慮した事業活動についての考慮状況

取引先（国内）の選定に当たり環境に配慮した事業活動を考慮するかについては、平成14年度と同様に、「選定基準は設けていないが考慮はしている」と回答した企業等が50.3%と最も多く半数を占め、「今後、考慮する予定」が15.1%などとなっている。また、「考慮していない」と回答した企業等は20.8%となっている（図13）。



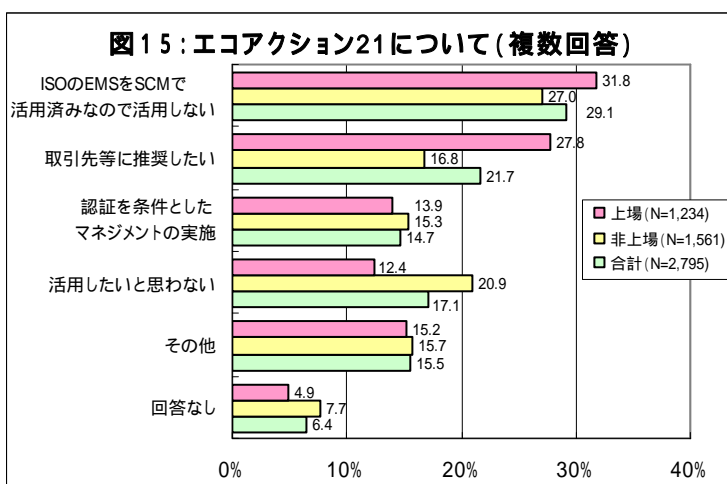
グリーン購入の取組状況

グリーン購入（国内の事業者から購入）については、「ガイドライン又はリスト等を作成し、選定している」と回答した企業等が25.1%、「ガイドライン等はないが、考慮している」との回答が35.4%などとなっている。特に、「ガイドライン又はリスト等を作成し、選定している」との回答については、平成14年度と比べて、5.0ポイント増加している（図14）。



エコアクション21（環境活動評価プログラム）について

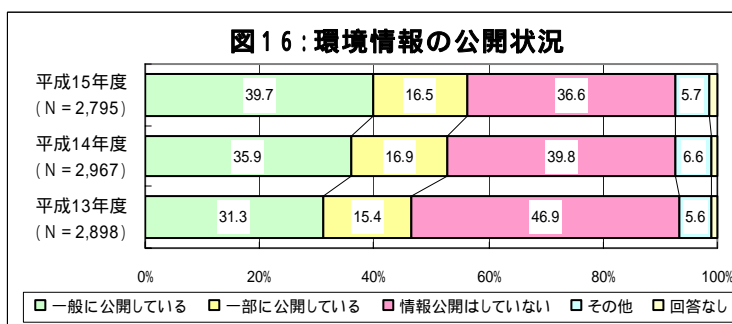
サプライチェーンマネジメントにおけるエコアクション21の認証制度の活用については、上場・非上場企業等ともに「ISO14001による環境マネジメントシステムを活用しているので認証制度は活用しない」との回答が31.8%、27.0%と最も多く、次いで上場企業等で「取引先等に認証制度の活用を推奨したい」の27.8%、非上場企業等で「活用したいとは思わない」の20.9%などとなっている（図15）。



（3）環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表等の取組状況

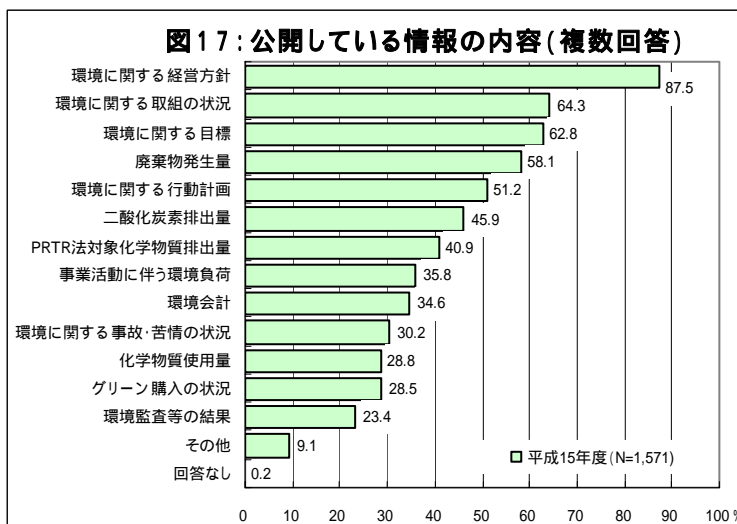
環境情報の公開状況

環境に関するデータ、取組等の環境情報の公開状況については、「一般に公開している」と回答した企業等が39.7%と最も多く、平成14年度に比べ3.8ポイント増加しており、経年で見ても増加傾向にある（図16）。



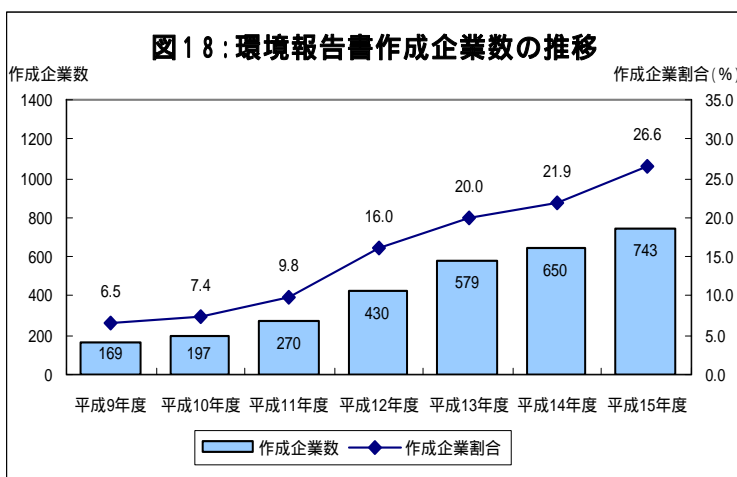
公開している環境情報の内容

「情報を公開している」と回答した1,571社（一部に公開している企業等も含む）の公開している情報の内容については、「環境に関する経営方針」と回答した企業が87.5%と最も高く、次いで「環境に関する具体的な取組の状況」の64.3%、「環境に関する目標」の62.8%、「廃棄物の発生量」の58.1%などとなっている（図17）。

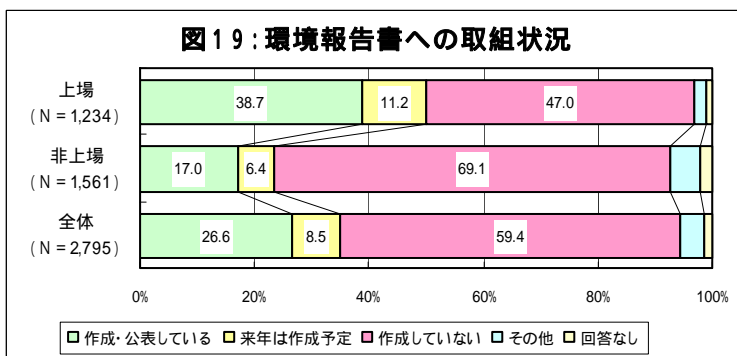


環境報告書の作成・公表の状況

環境報告書の作成・公表の状況については、「作成・公表している」と回答した企業等が26.6%、743社あり、平成14年度に比べ4.7ポイント、93社増加している。経年的に見ても増加傾向にあり、「来年は作成・公表予定」と回答した企業等が8.5%、238社あることから、来年度も増加が予想される（図18）。

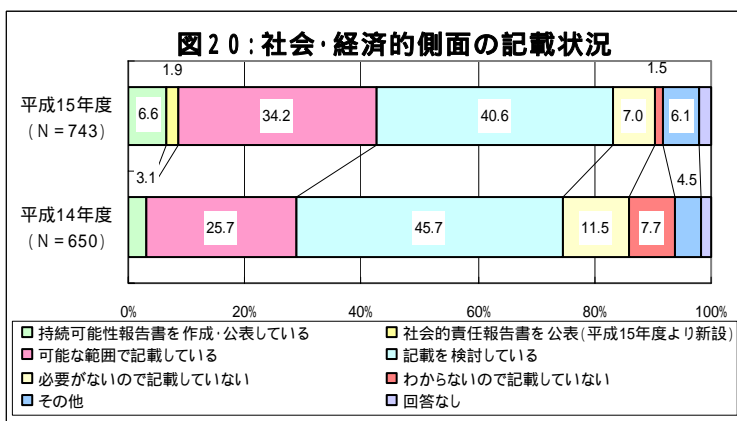


報告書の作成・公表状況について、上場・非上場の別に見ると、「作成・公表している」と回答した企業等は、上場企業で38.7%、非上場企業で17.0%などとなっており、平成14年度に比べそれぞれ4.7ポイント、4.8ポイント増加している（図19）。



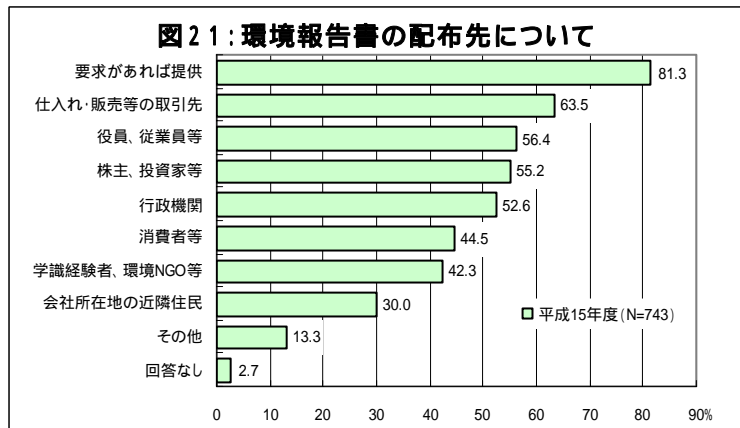
社会・経済的側面の記載状況

環境報告書を作成していると回答のあった743社における、環境報告書への社会・経済的側面の記載状況については、「既に持続可能性報告書を作成・公表している」と回答した企業等が6.6%と、平成14年度に比べ3.5ポイント増加している。また、「社会的責任報告書を作成・公表している」の1.9%、「可能な範囲で記載している」の34.2%をあわせると、全体の42.7%が、社会・経済的側面を記載している（図20）。



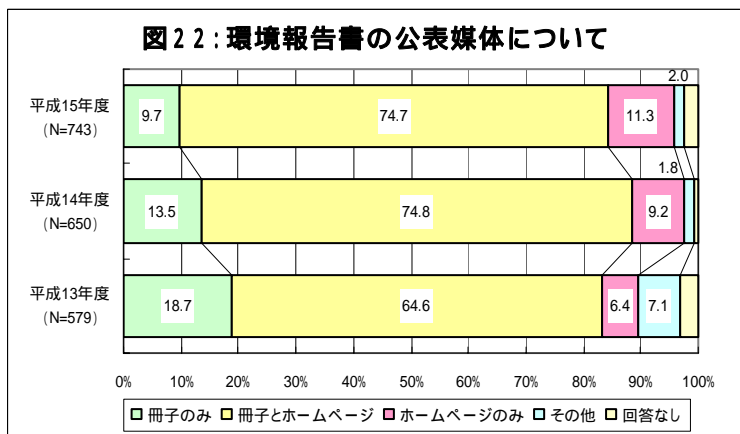
環境報告書の配布先について

環境報告書を作成していると回答のあった743社における、環境報告書の配布先については、「要求があれば提供」が81.3%と最も高く、次いで「仕入れ・販売等の取引先」の63.5%、「役員、従業員及びその家族」の56.4%、「株主、金融機関、投資家」の55.2%、「行政機関」の52.6%などとなっている(図21)。



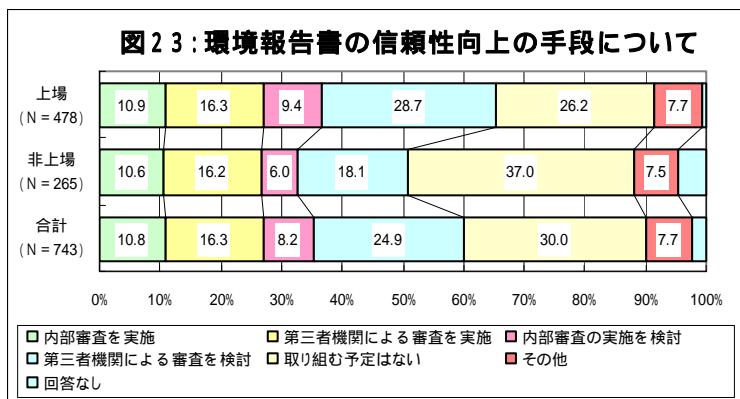
環境報告書の公表媒体について

環境報告書を作成していると回答のあった743社における、環境報告書の公表媒体については、「冊子及びホームページ」との回答が、74.7%と最も高く、「ホームページのみ」と回答した企業等が11.3%と、平成14年度に比べ2.1ポイント増加し、「冊子のみ」が9.7%と平成14年度に比べ3.8ポイント減少している(図22)。



環境報告書の信頼性向上の手段について

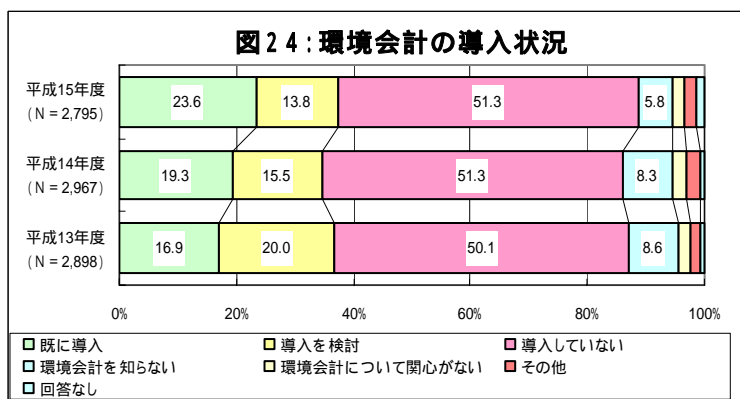
環境報告書を作成していると回答のあった743社における、環境報告書の信頼性向上のための手段については、「第三者機関等による審査を受けている」と回答した企業等が16.3%、「内部審査を実施している」が10.8%などとなっている。また、第三者機関等の審査又は内部審査を「検討している」が33.1%あり、あわせると60.2%の企業等が第三者による審査もしくは、内部審査を実施または実施の検討をしている(図23)。



(4) 環境会計への取組状況

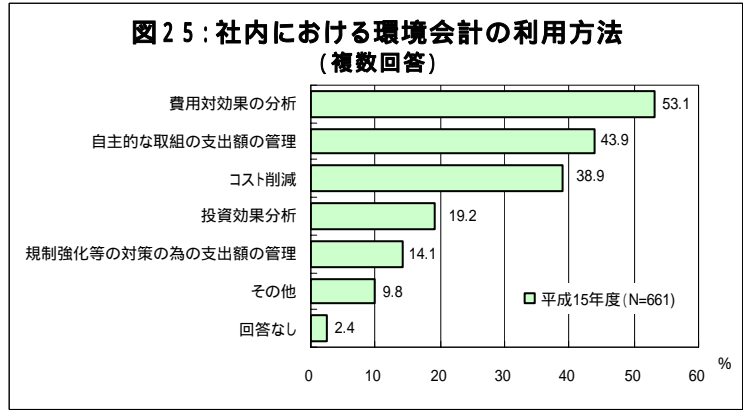
環境会計の導入状況の推移

環境会計の導入状況については、「既に導入している」と回答した企業等が23.6%と、平成14年度に比べ4.3ポイント増加しているが、「導入を検討している」が13.8%と平成14年度に比べ1.7ポイント減少している(図24)。



環境会計の利用方法

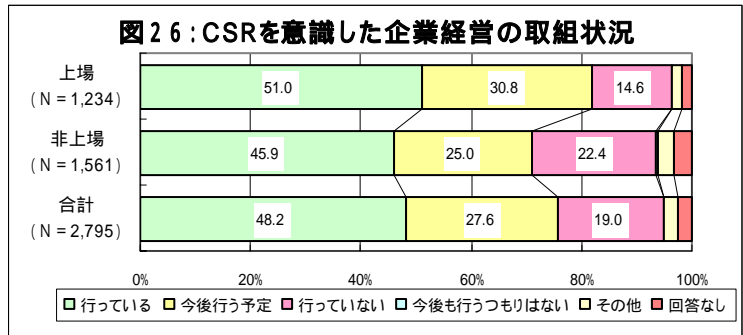
環境会計を導入していると回答のあった661社における、社内での環境会計の利用方法については、「環境保全対策のコストと環境負荷低減効果の費用対効果の分析に利用」と回答した企業等が53.1%と最も多く、次いで「環境管理における目標実行に伴う支出額の管理に利用」の43.9%、「環境に関するコスト削減に利用」の38.9%などとなっている（図25）。



(5) CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) への取組状況

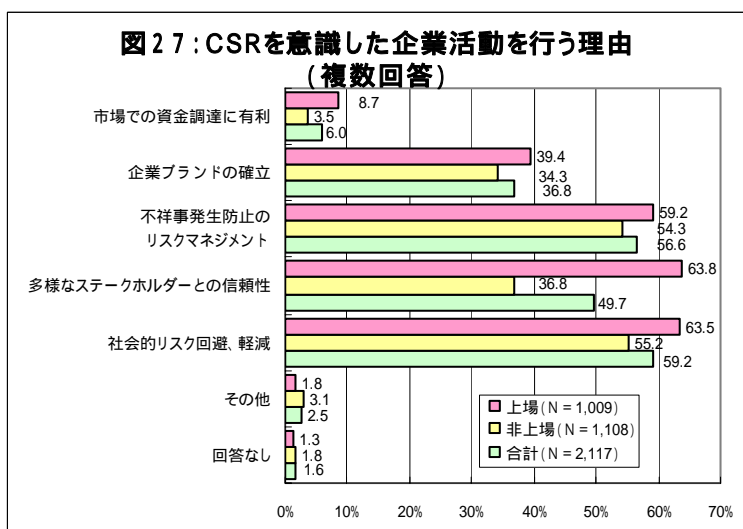
CSRを意識した企業経営

CSRを意識した企業経営については、「行っている」と回答した企業等が48.2%と最も多く、次いで「今後行う予定」の27.6%などとなっており、半数近い企業が既に取り組んでおり、関心も高いことがわかる（図26）。



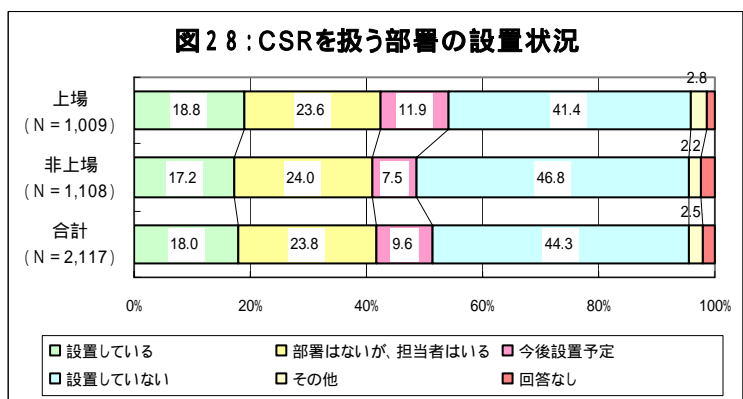
CSRを意識する理由

CSRを意識した企業経営を行う理由としては、「社会的リスクの回避、軽減」と回答した企業等が59.2%と最も多く、次いで「不祥事発生防止のリスクマネジメントのため」の56.6%、「多様なステークホルダーとの信頼関係確保」の49.7%などとなっている。これを上場・非上場の別に見ると、上場企業等では「多様なステークホルダーとの信頼関係確保」が63.8%と最も多い（図27）。



CSRを扱う部署の設置

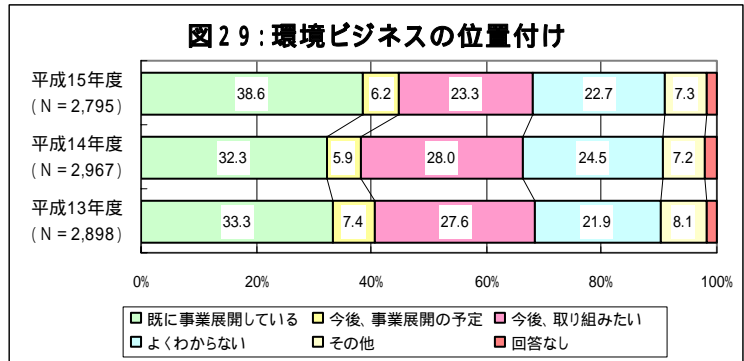
CSRを専門に扱う部署の設置については、「設置している」と回答した企業等が18.0%、「部署はないが担当者がある」が23.8%などとなっており、約4割の企業等において専門部署又は担当者を配置していることになる。また、「今後設置する予定」は、9.6%となっている（図28）。



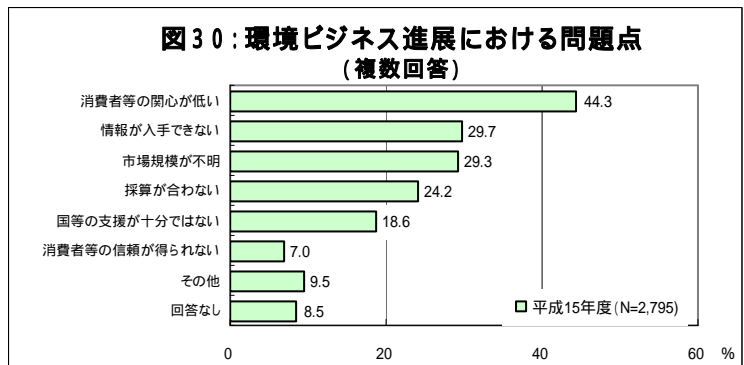
(6) 環境ビジネスへの取組動向

環境ビジネスの位置付け

環境ビジネスについては、「既に事業展開をしている、又はサービス・商品の提供を行っている」と回答した企業が38.6%、「今後、事業展開の予定」との回答が6.2%、「今後取り組みたい」との回答が23.3%となっており、環境ビジネスに対する関心の高さがうかがえる(図29)。



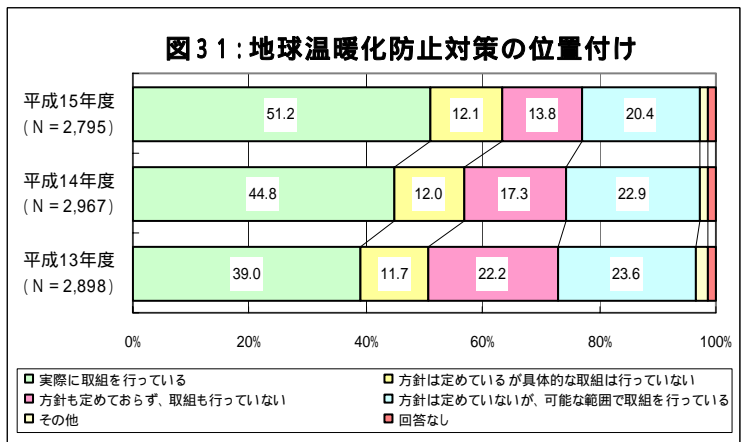
一方、今後の環境ビジネスの進展における問題点については、「消費者やユーザーの関心がまだ低い」と回答した企業等の割合が44.3%と最も高く、次いで、「関連する情報が十分に入手できない」の29.7%、「それぞれの分野についての市場規模が分からない」の29.3%などとなっている(図30)。



(7) 地球温暖化防止対策に関する取組状況

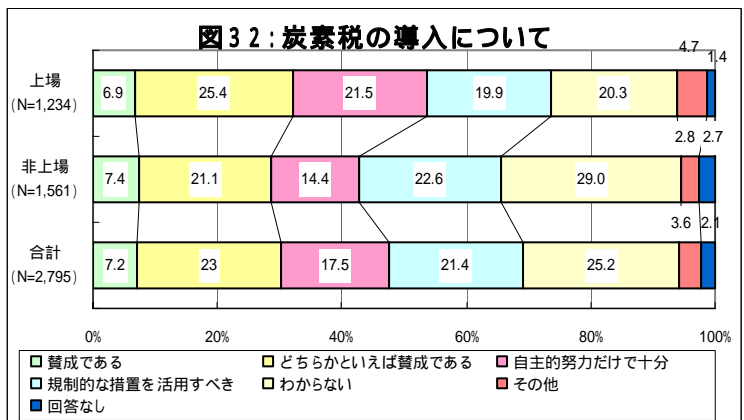
地球温暖化防止対策の位置付け

地球温暖化防止対策の位置付けについては、「実際に地球温暖化防止のための取組を行っている」と回答した企業等の割合が51.2%と最も高く、平成14年度と比べて6.4ポイント増加している。また、「具体的な取組は行っていない」と「方針は定めておらず、取組も行っていない」と回答した企業等の合計は25.9%で、平成14年度と比較して3.4ポイント減少しており、企業における温暖化防止対策が進展しつつあるといえる(図31)。



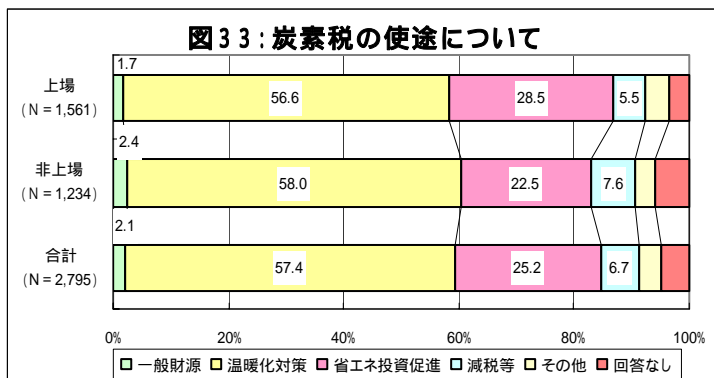
炭素税の導入について

地球温暖化防止のための炭素税の導入については、炭素税の導入に賛成との回答が7.2%あり、どちらかといえば導入に賛成との割合は30.2%となっている。一方、わからないとの回答も25.2%となっている(図32)。



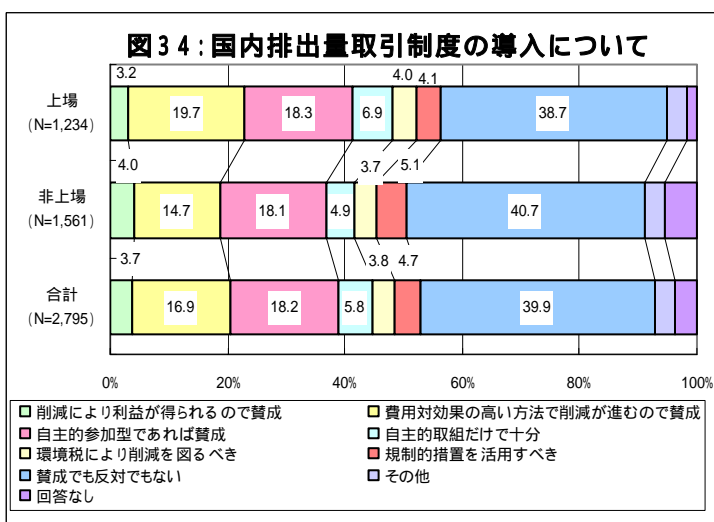
炭素税の用途について

炭素税を導入した場合の税収の用途については、平成14年度と同様に、「温暖化対策のために使うべき」と回答した企業等が57.4%と最も多く、次いで「企業向けの省エネルギー投資の促進のために使うべき」が25.2%等となっている（図33）。



国内排出量取引制度の導入について

国内排出量取引制度については、「利益が得られることから導入に賛成」と回答した企業等が3.7%、「費用対効果の高い方法で排出削減が進められるので導入に賛成」が16.9%、「自主的参加型で排出量の枠の設定にあたり企業の裁量が認められる排出量取引であれば賛成」が18.2%などとなっており、賛成と回答した企業等は38.8%となっている。一方、「内容が不明確であるため賛成でも反対でもない」と回答した企業等も39.9%あった（図34）。



(8) 環境への取組推進に向けての国に望む支援策等

環境への取組を推進していくために行政に期待する支援については、「環境規制に関するガイドブックの作成や今後の動向に関する情報提供」と回答した企業等の割合が64.3%と最も高く、次いで「環境教育の実施」の49.3%、「他企業や国内外の情報提供」の41.5%、「環境問題について説明できる人材の育成」の29.8%などとなっている（図35）。

